

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	介護・訓練等給付事業		事業コード	0381
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名	
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	松井 貴
			電話番号	2515

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 介護給付等給付事業(004-01) 一般会計 3款 1項 2目 訓練等給付事業(004-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度		⇒ (開始年度 15年度～)			
事務事業の概要	障害福祉サービスの利用を希望する障がい者に対し、障がい程度や生活状況等を調査、勘案した上で各サービスを支給決定し、障がい者及びその家族の生活上の便宜を図る。					
根拠法令等	障害者自立支援法等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法等に基づく支援費制度(平成15年4月から平成18年3月まで)、障害者自立支援法(平成18年4月施行)						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
障害者自立支援法においては、サービス利用者の負担を所得に応じた応能負担から原則1割自己負担の応益負担に変更したことから、負担増となった障がい者から批判が相次いだ。その批判を受け、利用負担上限額の見直し等が行われている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成25年8月までに障害者自立支援法を廃止し、新たな総合福祉法制を実施することとし、内閣府に障がい者制度改革推進本部が設置され推進会議が開かれている。また、それまでの間の措置として平成22年10月に障害者自立支援法の一部改正が行われた。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	介護・訓練等給付事業のサービスを希望する障がい者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 身体障がい者数	単位	人
				B. 知的障がい者数	単位	人
				C. 精神障がい者数	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 障害福祉サービスの利用を希望する障がい者に対し、障がい程度や生活状況等を調査、勘案した上で各サービスを支給決定した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 障害福祉サービスの利用を希望する障がい者に対し、障がい程度や生活状況等を調査、勘案した上で各サービスを支給決定する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 介護給付費サービス利用者(延数)	単位	人
				B. 訓練等給付費サービス利用者(延数)	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	日常生活に必要な支援を受けられる介護給付事業、自立した生活に必要な知識や技術を身に付ける訓練等給付事業のサービスを受けることにより、障がい者が地域で安定した生活を送れるようになる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 介護給付費サービス利用者 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 訓練等給付費サービス利用者 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	身体障がい者数	人	380	10,060	10,060	10060	10060	10060	年度
対象 指標B	知的障がい者数	人	-	1,746	1,746	1804	1804	1804	年度
対象 指標C	精神障がい者数	人	-	4,100	4,100	4518	4518	4518	年度
活動 指標A	介護給付費サービス利用者(延数)	人	366	17,248	17,248	18420	18420	18420	年度
活動 指標B	訓練等給付費サービス利用者(延数)	人	-	7,019	7,019	8283	8283	8283	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	介護給付費サービス利用者	人	366	17,248	17,248	18420	18420	18420	年度
成果 指標B	訓練等給付費サービス利用者	人	-	7,019	7,019	8283	8283	8283	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,934,619	2,307,783	2,307,783	2,662,480	2,693,308	2,693,308	*****
財源 内訳	④国	千円	967,310	1,153,892	1,153,892	1,331,240	1,346,654	1,346,654	*****
	⑤県	千円	483,654	576,946	576,946	665,620	673,327	673,327	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	483,655	576,945	576,945	665,620	673,327	673,327	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,934,619	2,307,783	2,307,783	2,662,480	2,693,308	2,693,308	*****
	延べ業務時間数	時間	1,920	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	7,680	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,942,299	2,331,783	2,331,783	2,686,480	2,717,308	2,717,308	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 各種のサービス利用により、障がい者が安心して生活を送ることが出来る。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 障害福祉サービスの利用者数については年々増加しているが、必ずしも制度についての十分な理解が得られてはいないことから、更なる周知により制度の普及を図る必要がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 障がい者の生活を支え、また生きがいをもたらしているばかりではなく、障がい者の家族の生活を維持していく上でも重要である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: サービス利用費の利用者負担金額を除いたもののうち25パーセントについて市町村が負担する制度であり、サービス利用者数が減少しない限り事業費は減らない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: サービス利用に関する相談、申請、調査、施設との調整、事務処理について、最低限の時間で対応しており、削減は困難である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 新たな総合福祉法が実施されるまでの間に、現在の障害者自立支援法の改正等行われたことから、国の動向に注意し情報収集を図る必要がある。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>法定事務であり制度を適切に運用しているが、申請によりサービスを行うものであるため、制度の周知について更に充実していく必要がある。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>今後、大きな制度改革が見込まれることから、これに適切に対応するとともに、広報の活用や制度案内資料の工夫等により対象者に対する周知の充実を図る。</p>												